



2023年4月18日

各 位

会社名 株式会社 ジェノバ
 代表者名 代表取締役社長 河野 芳道
 (コード番号: 5570 東証グロース)
 問合せ先 代表取締役専務 戸上 敏
 TEL. 03-5209-6885

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました、今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年9月期(2022年10月1日から2023年9月30日)における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	2023年9月期 (予想)			2023年9月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年9月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	1,230	100.0	5.8	312	100.0	1,162	100.0
営業利益	630	51.3	5.8	182	58.6	596	51.3
経常利益	607	49.4	1.7	182	58.6	596	51.4
当期(四半期) 純利益	412	33.6	0.1	127	40.9	412	35.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	31円68銭			10円07銭		30円96銭	
1株当たり配当金	3円00銭			—		3,000円00銭 (3円00銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2022年9月期(実績)及び2023年9月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2023年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募による自己株式の処分株式数(800,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しています。
 4. 当社は、2023年2月10日付で普通株式1株つき1,000株の割合で株式分割を行っております。上記では、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。又、2022年9月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。
 また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年9月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は「高品質な位置情報の提供により、安心・安全な社会づくりに貢献する。」というミッションのもと、「リアルタイムかつ高精度な位置情報サービスで事業を拡大する。」をビジョンとして掲げ、GNSS補正情報配信サービス等を営んでおります。位置情報を求める際に衛星からの情報を使うだけではメートル級の誤差が生じますが、当社のサービスを利用することで、センチメートル級の高精度な位置情報等を求めることが可能になります。

当社が事業展開しているGNSS(※1)補正情報配信サービス等は、従来、道路や建物の建設前の位置情報取得や、不動産登記時に行われる筆界(土地の範囲、区画)の特定、土木工事や造成工事など土を掘削したりする時に土量の体積の計算のためなど、主に測量領域で必要とされており、当社の売上も測量分野での利用を目的としたものが中心となっておりました。高精度の測位を可能とするGNSS機器の低価格化やIoTの広がり、測位技術の発達により、高精度の位置データの活用領域は広がりつつあります。農林水産省によるスマート農業の推奨、国土交通省によるi-Constructionを機会としたICT化の推奨など、高度な情報通信社会を支えるインフラとして大きく期待されています。当社は従来からの測量領域での事業を拡大しつつも、高精度の位置情報等を用いた更なる分野(i-Construction、IT農業、ドローン点検等といった領域)での高精度な位置補正情報の配信を進めることで事業を拡大してまいります。

このような状況のもと、当社の2023年9月期の業績予想は、売上高1,230百万円(前期比5.8%増)、営業利益630百万円(前期比5.8%増)、経常利益607百万円(前期比1.7%増)、当期純利益412百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。なお、当該予想数値は、2022年10月から2023年2月までの実績値及び2023年3月以降の予想値に基づいて算出しております。

※1 Global Navigation Satellite Systemの略語であり、GPS(米軍が運用、Global Positioning System)、QZSS(日本の準天頂衛星、Quasi(準)-Zenith(天頂)Satellites System)、GLONASS(ロシア宇宙軍が運用、Global Navigation Satellite System)、Galileo(EUが運営)等を用いた衛星測位システムを指します。

(売上高)

当社は、GNSS補正情報配信サービス等の単一セグメントであり、主に、お客さまが現在の位置を正確に把握するための補正データを提供するリアルタイムデータ配信と、ドローン等で取得した観測記録を元に観測時の移動状況を後日分析の上、補正データを提供する後処理データ配信の2種類の配信サービスを、定額制又は従量制により提供しております。売上高は、過年度の新規登録者数や解約者数を基に各月の契約件数を算出した上で、定額制については1件当たりの(平均)売上高、従量制においては過年度の稼働率及び利用時間に基づき算出しております。なお、契約数は上記の見通しにより直前期に比べ約1割増を見込んでおります。

上記の結果、2023年9月期の売上高は1,230百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は、主に労務費、データ通信費、減価償却費及び支払手数料により構成されております。人件費は技術センター(大阪)の従業員に係る給与、法定福利費、求人費等であり、今後の計画に基づき算出しております。データ通信費はデータセンター使用料やデータ配信に使用するインターネット回線料等であり、過年度実績に基づき算出しております。減価償却費はサーバーやソフトウェアの償却費用等であり、現在保有している資産や今後取得予定の資産に基づいて算出しております。支払手数料は日本測量協会に対するデータ配信料、解析エンジンの使用料やメンテナンス料等であり、過年度実績に基

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

づき算出しております。

上記の結果、2023年9月期の売上原価は253百万円（前期比9.4%減）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主に販売手数料、人件費、支払報酬により構成されております。販売手数料は取次店への手数料であり、過年度の売上高に対する支払金額の割合及び当期の売上高予想に基づき算出しております。人件費は本社役職員に係る給与、法定福利費、求人費等であり、今後の計画に基づき算出しております。支払報酬は監査法人等に対する費用であり、契約に基づき算出しております。

上記の結果、2023年9月期の販売費及び一般管理費は345百万円（前期比20.9%増）、営業利益は630百万円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外費用は、主なものとして上場費用を見込んでおります。

上記の結果、2023年9月期の経常利益は607百万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別損益について2023年9月期は特に見込んでおりません。また、法人税額等について利益計画に基づく課税所得をベースに194百万円を見込んでおります。

上記の結果、2023年9月期の当期純利益は412百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年4月18日

上場会社名 株式会社ジェノバ 上場取引所 東
 コード番号 5570 URL https://www.jenoba.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 芳道
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 戸上 敏 TEL 03 (5209) 6885
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	312	-	182	-	182	-	127	-
2022年9月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	10.07	-
2022年9月期第1四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2022年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,695	2,377	88.2
2022年9月期	2,685	2,287	85.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 2,377百万円 2022年9月期 2,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	3,000.00	3,000.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	0.00	-	3.00	3.00

当社は、2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230	5.8	630	5.8	607	1.7	412	0.1	31.68

当社は2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	14,195,000株	2022年9月期	14,195,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	1,527,000株	2022年9月期	1,527,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	12,668,000株	2022年9月期1Q	13,475,000株

(注) 当社は2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(会計上の見積りの変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の解除等から緩やかに持ち直しつつある状況ではありましたが、新型コロナウイルス第8波等による感染再拡大やウクライナ情勢に起因した世界的な資源及び原材料価格の高騰、更には、約32年ぶりとなる1ドル＝150円台を付けた急激な円安に起因する輸入品価格の上昇等も加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

衛星測位分野のビジネス環境は、引き続き未来に向かって大きく変化してきている状況にあり、ビジネスの多様化・競争は一層活発化してきておりますが、世界的な半導体不足の影響により測量機器の調達に若干影響が残る形となっております。

このような状況下において、当社は、当第1四半期累計期間においてもGNSS補正情報配信サービス等を事業ドメインの中核として、高精度の位置補正データを、高品質かつ安定的に、また、高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。引き続き、継続的な事業拡大と企業体質の強化に取り組み、配信を停止しないシステムの増強、運用強化、移動体実験、レンタル会社や道路会社、ゼネコン等への積極的な提案外交を進め、ドローンサービス、IT農業分野での連携強化等のサービス展開等を行っております。

業績面においては、一般測量分野においては、当第1四半期累計期間中の12月中旬からクリスマス前後にかけて冬型の気圧配置の影響で、北日本・日本海側中心に予想を超える豪雪と寒波が襲来し、当社の補正データをご利用になるお客様が物理的に屋外での活動に制限が出てしまうなどの影響もありましたが、四半期を通しては、新規顧客件数、お客様の利用時間並びに定額制でご利用いただけるお客様の数は順調に増加いたしました。情報化施工関連は、引き続き、国土交通省が推進する情報化施工推進戦略による拡大傾向が続いており、大手携帯キャリアの参入等による懸念材料も残ってはおりますが、当社においては、豪雪と寒波の影響を除いては、お客様のサービス利用時間等には影響なく、レンタル会社等向けの取扱いに関してはユーザー数や利用時間ともに引き続き順調に拡大しております。その結果、売上高は312,064千円、営業利益は182,869千円、経常利益は182,893千円、四半期純利益は127,625千円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当社はGNSS補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産総額は前事業年度末と比べて10,022千円増加し、2,695,132千円となりました。これは主に、流動資産のうち現金及び預金が34,783千円増加し、固定資産のうち、有形固定資産が主に減価償却により11,780千円減少、投資その他の資産が8,692千円減少したためであります。

(負債)

負債総額は前事業年度末と比べて79,599千円減少し、317,828千円となりました。これは主に、流動負債のうち、未払法人税等が63,492千円減少、未払消費税等が10,272千円減少したためであります。

(純資産)

純資産額は前事業年度末と比べて89,621千円増加し、2,377,303千円となりました。これは四半期純利益を127,625千円計上したことによる増加と配当金の支払38,004千円の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などに伴い地政学的リスクの高い状況が続く見込み、世界的な利上げによる経済減速のリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は、一般測量分野及び情報化施工関連分野における順調なユーザー数拡大、利用時間の拡大、また、IT農業やドローンサービス等、当社サービスを応用した新たな分野での取り組み等も戦略的に行ってまいります。

以上の結果、当事業年度の通期の見通しは、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」のとおりですので、そちらをご参照ください。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,403	2,390,186
売掛金	105,025	106,693
商品	27,411	24,390
前払費用	18,379	16,958
その他	575	500
貸倒引当金	△315	△309
流動資産合計	2,506,480	2,538,419
固定資産		
有形固定資産	119,174	107,394
無形固定資産	13,056	11,613
投資その他の資産	46,397	37,705
固定資産合計	178,629	156,712
資産合計	2,685,109	2,695,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,727	10,001
1年内返済予定の長期借入金	4,146	1,644
未払費用	8,005	6,446
未払法人税等	115,896	52,404
未払消費税等	36,465	26,193
契約負債	142,901	142,299
賞与引当金	19,410	9,453
役員賞与引当金	3,000	-
その他	13,909	24,099
流動負債合計	354,464	272,543
固定負債		
長期未払金	5,224	5,224
役員退職慰労引当金	33,404	35,726
資産除去債務	4,334	4,334
固定負債合計	42,963	45,285
負債合計	397,427	317,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,500	473,500
資本剰余金	179,000	179,000
利益剰余金	1,868,581	1,958,203
自己株式	△233,400	△233,400
株主資本合計	2,287,681	2,377,303
純資産合計	2,287,681	2,377,303
負債純資産合計	2,685,109	2,695,132

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	312,064
売上原価	58,135
売上総利益	253,929
販売費及び一般管理費	71,059
営業利益	182,869
営業外収益	
受取利息	6
為替差益	22
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	4
営業外費用合計	4
経常利益	182,893
税引前四半期純利益	182,893
法人税、住民税及び事業税	49,080
法人税等調整額	6,187
法人税等合計	55,267
四半期純利益	127,625

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は、G N S S 補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2023年1月24日開催の臨時取締役会決議に基づき、2023年2月10日付をもって株式分割を行っております。また、2023年2月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

当該内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年2月9日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1,000株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	14,195株
② 今回の分割により増加した株式数	14,180,805株
③ 株式分割後の発行済株式総数	14,195,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

3. 分割の日程

① 基準日公告日	2023年1月25日
② 基準日	2023年2月9日
③ 効力発生日	2023年2月10日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	10.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

6. その他

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。